

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法について、以下の方法を採用しております。

(1) その他有価証券については、移動平均法による原価法。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品については、最終仕入原価法により算出しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～45年
構築物	2年～51年
機械装置	2年～38年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～15年

4. リース資産（所有権移転外ファイナンスリース）については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. ソフトウェア（ビジネスコンピュータ用）については、将来の費用削減が確実であると認められない場合は取得時に一括で費用計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の実績を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理することとしております。

iii) 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額

法により按分した額を、損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他引当金

ロックウール落綿・廃コン等について、今後の処理に備え、翌事業年度以降に発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社が計上している収益は、主に作業及び輸送等の請負であり、顧客との契約等に基づいて請負サービスを提供する履行義務を負っております。このようなサービスの提供については、顧客によるサービスの検収時点で履行義務が充足されると判断し、当該サービスの検収時点で収益を認識しております。

当社が代理人として製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,141,910 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	5,146,314 千円
短期金銭債務	593,072 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	33,275,560 千円
仕入高	1,248,714 千円
販売費及び一般管理費	95,701 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 77,826 千円

2. 特別利益・特別損失

- (1) 特別利益の棚卸資産売却に係る受取補償金および特別損失の棚卸資産売却損は、和歌山事業所における設備休止に伴う不要貯蔵品の売却によるものです。
- (2) 特別利益の組織再編関連費用戻入益は、四国支店の閉鎖に伴う見込額と実績の差異によるものです。
- (3) 特別損失のロックウール落綿処分費用は、再利用の目途が立たなくなったロックウール事業の副産物の処分費用になります。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の総数

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	486,400	—	—	486,400

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議 2022年6月23日定時株主総会
 株式の種類 普通株式
 配当の原資 利益剰余金
 配当金の総額 442,148千円
 1株当たり配当額 909円02銭
 基準日 2022年3月31日
 効力発生日 2022年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力が翌事業年度となるもの

決議 2023年6月23日定時株主総会
 株式の種類 普通株式
 配当の原資 利益剰余金
 配当金の総額 101,364千円
 1株当たり配当額 208円39銭
 基準日 2023年3月31日
 効力発生日 2023年6月26日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	483,541 千円
賞与引当金	221,127 千円
役員退職慰労引当金	22,558 千円
その他引当金	96,182 千円
減価償却超過額	46,481 千円
未払事業税	3,043 千円
その他	25,608 千円
繰延税金資産小計	898,544 千円
評価性引当額	△ 31,791 千円
繰延税金資産合計	866,753 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から日本製鉄株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、非上場株式については定期的に発行体の財政状況を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似しているか、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

また、非上場株式（貸借対照表計上額：8,433 千円）は市場価格がないため時価を注記しておりません。

[収益認識に関する注記]

（収益を理解するための基礎となる情報）

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄株式会社	被所有 100%	作業請負・ 販売業務 代行	製造に関わる 作業請負及び 販売代行業務 (注1)	33,275,560	売掛金	3,572,935
						未収入金	6,370
						未払金	13,052
						預り金	408,476
			商品・原材料 の仕入	商品・原材料 の仕入 (注1)	1,248,714	買掛金	104,922
			資金の運用・ 調達	資金の預託(純額) 受取利息 (注2)	1,525,307 901	預け金	1,567,008

1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうで決定しております。

(注2) 資金の運用、調達については、日本製鉄株式会社グループのキャッシュ・マネジメント・システム (CMS) における取引であり、取引金額は、期中平均残高を記載しております。なお、利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄物流株式会社	-	販売物流	製品の輸送 (注1)	1,283,376	買掛金	411,402
	日鉄物流鹿島株式会社	-	販売物流	製品の輸送 (注1)	973,775	買掛金	327,546
	日鉄テックスエンジ株式会社	-	設備の修繕	設備の修繕 (注1)	294,868	未払金	162,108
	日鉄ファイナンス株式会社	-	手形の売却	手形の売却	19,052	未収入金	4,330

1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうで決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 2,056円09銭
1株当たり当期純利益 83円31銭

[重要な後発事象に関する注記]

(共通支配下の取引)

当社は、2022年12月15日付の合併契約書に基づき、2023年4月1日に日本製鉄株式会社の100%子会社である、エスメント関東株式会社およびエスメント中部株式会社を吸収合併致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 エスメント事業

事業の内容 エスメントおよび高炉セメントの製造・販売

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

①当社を存続会社、エスメント関東株式会社を消滅会社とする吸収合併

②当社を存続会社、エスメント中部株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日鉄スラグ製品株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

日本製鉄株式会社のエスメント事業におけるグループ企業の再編統合を行い、エスメント事業の横断化と基盤強化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(注) 本計算書類の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。